

**日本人高齢者と外国人高齢者がともに安心して暮らす生活支援システムの構築****—外国人集住地区Cにおける高齢者生活実態調査を結果から—**

○ 大阪人間科学大学 石川 久仁子 (5011)

加藤 博史 (龍谷大学短期大学部・952)

キーワード: 在日コリアン高齢者、多文化コミュニティ、社会的孤立

**1. 研究目的**

2011年をピークに若干減少しつつあるものの日本の地域社会に暮らす住民のうち100人に1.6人は外国人住民であり、日本社会は着実に多文化化している。しかし、日本の地域社会で外国人住民が抱える様々な生活困難をサポートする仕組みはまだ不十分である。外国人住民が抱える生活課題は国籍、在留資格、ライフサイクルなどによって異なるが、ひとつの大きな課題は1990年代より在日コリアンを中心とするオールドカマーが遭遇している高齢者問題である。これらの問題を解決すべく、民族団体などが中心となり民族的ケアをめざした特別養護老人ホームやデイサービスの設立・実践が全国各地でみられるようになった。しかし、福祉施設の利用以前に、外国人高齢者は地域社会の中でどのように暮らしてきた、暮らしているのだろうか。ここではA市外国人高齢者支援団体Mが中心となりA市B区内の在日コリアン集住地区Cでおこなった高齢者生活実態調査結果から日本人高齢者、外国人高齢者の生活実態を明らかにする。その上で日本人高齢者も外国人高齢者もともに安心して暮らすことのできる地域社会づくりにむけて、どのような取り組みが求められているのかについて検討をおこなう。

**2. 研究の視点および方法**

A市最大の外国人集住地区であるC地区では、戦後より民族団体、セツルメント、コミュニティ型組織、ボランティア団体によるコミュニティ実践が展開されてきた。これらの動きは相補的、協働的關係にあるものもあれば、軋轢があるものもある。これはC地区住民間の地域生活においても共通している。しかし、同じ地域でともに老いていくにあたり、民族を越えた支えあいの形の模索が必要である。本研究ではこのような視点にたち、外国人高齢者支援団体Mを中心に大学関係者が媒介となりC地区の自治連合会、2つの民族団体、C地区内の地域包括支援センターの協力のもと実態調査を実施した。

本調査は①D学区高齢者実態調査、②E学区お年寄り調査、③C地区高齢者実態調査の3回にわけて実施された。①②においてはそれぞれの地域の自治会に、③の調査においては2つの民族団体支部に協力を依頼した。調査対象は日本籍、外国籍を問わずそれぞれの自治会がもつ名簿から70歳以上の高齢者をD学区においては300人、E学区においては244人を無作為抽出した。しかし、国籍を問わないサンプリングのため外国人高齢者の人数の少なさを捕捉すべくC地区の民族団体支部に協力を依頼し、別途、C学区・D学区に居住する会員を名簿から100人を無作為抽出した。調査方法としては個別面接調査を選択した。最終的に①については175人、②については225人、④については64人から回答をえた。

**3. 倫理的配慮**

調査の中心の実施団体となった外国人高齢者支援団体Mの関係者については調査の趣旨、方法について2回のワークショップなどを実施した。自治連合会、民族団体、地域包括支援センターについても公式・非公式の説明会をおこなった。調査対象となった住民に対する倫理的配慮として、調査票に調査目

的、個人情報保護、調査拒否の自由を明記し、調査実施前に調査員からも口頭で説明をおこなった。

#### 4. 研究結果

##### ①日本人高齢者と在日コリアン高齢者との異なり

まず、回答者のうち在日コリアンの割合が24.6%であった。さらに全回答者のうち、ひとり暮らしは35.0%、持ち家の割合は65.1%、生活保護の受給は20.6%であった。これまで、C地区で働く高齢者ケアにかかわる福祉専門職からC地区にはひとり暮らし、生活保護受給者、在日コリアンが多いと指摘されていたが、A市全体の高齢者調査の結果と比較して、改めてそのことが再確認できた。更にこれを日本人と在日コリアンにわけて比較してみると、ひとり暮らしの高齢者、借家住まい（公営住宅を含む）、生活保護を受給している高齢者が日本人と比較して在日コリアン高齢者が有意に多いことが確認された。また、在日コリアン女性高齢者の生活基盤は在日コリアン男性高齢者より弱く、改めて公営住宅もしくは民間借家で暮らす日コリアン女性高齢者の困窮が推測される結果となった。

##### ②生活を支える各種のネットワーク

社会的孤立といった視点にたち、社会的なつながり（親族・近隣・知人）について分析をおこなったが親族・近隣もしくは知人との行き来があったとした回答者はD学区で95.3%、E学区で97.3%であり密接なつながりが確認された。福祉課題の対応にむけての資源へのアクセスという観点から、民生委員、老人福祉員、福祉専門職の既知について質問をおこなったところ、D学区で民生委員が48.6%、老人福祉員が37.7%、専門職が30.3%、E学区で民生委員が52.3%、老人福祉員が37.3%、福祉専門職が23.6%の回答者に知られており、両学区ともインフォーマルの福祉関係者の方が多く知られていた。更に8つの組み合わせをつくり、日本人と在日コリアンとの差異をみたところD学区において日本人は老人福祉員・民生委員志向性が高いが、在日コリアンは専門職志向性が高いことがわかった。しかし、E学区の在日コリアンには専門職志向は見受けられず、むしろ民生委員のみ知る高齢者が多い傾向があった。

#### 5. 考察

今回の調査において、9割以上の高齢者が親族との行き来があり、高齢者自身も日々の生活を工夫して暮らしている様子がみられた。近所の住民や地域の役員、民族団体の関係者がそれぞれ見守る体制がそれなりに取られていることも確認できた。民生委員や老人福祉員およびその基盤となっている自治会の役割、および民族団体の役割を再評価する必要がある。その一方で、同じ学区でも地域活動が脆弱な町、生活基盤が弱い高齢者群が発見された。D学区、E学区調査と民族団体の名簿を母集団にしたC地区調査の比較によりおなじ在日コリアンでも民族団体に加入していない高齢者の生活基盤の脆弱さも見受けられた。調査実施の中心的存在であったA市外国人高齢者支援団体Mそのものも民族ネットワーク外の在日コリアン高齢者の困窮をキャッチできていなかったり、まだまだその独自の支援活動が知られていないことが明らかになった。

今後、A市外国人高齢者支援団体Mと民生委員・老人福祉員・自治連合会、地域包括支援センターが相互の役割を認めあい、C地区全体を包括する生活支援システムを作り上げていく必要があるだろう。なお本研究は発表者以外に小澤亘氏・小川栄二氏（立命館大学）、山田裕子氏・マーサ・メンセンデーク氏（同志社大学）、牧田幸文氏（福山市立大学）を加えた研究会組織によって担われたことを付記する。